

商工会議所LOBO(早期景気観測)

— 2011年4月調査結果 —



業況DIは、東日本大震災の影響で過去最大の悪化幅を記録

<結果のポイント>

- ◇4月の全産業合計の業況DIは、東日本大震災の影響で、前月比▲11.8ポイントの▲57.7と、1989年4月調査開始以来、過去最大の悪化幅(※)を記録した。(※これまでは1997年4月時の▲10.5ポイント)
- ◇震災により、消費控えに加え、サプライチェーン(供給体制)の寸断、部品・資材等の調達難や価格上昇など、その影響が全国各地に及んでいる。(詳細は別紙「地域における東日本大震災の影響」を参照)
- ◇業種別では、製造業は、サプライチェーンの寸断や東京電力管内の電力不足により生産活動が著しく制約されたことから、業況DIは、前月比▲14.5ポイントの大幅な悪化となった。また、小売業・サービス業は、宿泊・宴会のキャンセルや観光客の減少など、各地で風評被害等に伴う消費の冷え込みが顕著だったことから、マイナス幅が大きく拡大した。
- ◇項目別では、売上DIは、工場の操業停止や消費控えなどが影響し、前月比▲13.8ポイントと大幅に低下。また、仕入単価DIは、部品や建材等の資材の供給が逼迫し、価格上昇が続いていることから、建設業が特に悪化。今後も価格の上昇傾向はさらに強まる見通しである。
- ◇先行きについては、先行き見通しDIは▲58.1(今月比0.4ポイントの悪化)と、厳しい状況が続く見通し。部材の調達難や仕入価格の一段の上昇、節電に伴う生産の停滞、消費低迷の長期化を懸念する声が多い。

----- 調査要領 -----

○調査期間 2011年4月15日～21日

○調査対象 全国の409商工会議所が2717企業・業種組合にヒアリング

(内訳) 建設業：399 製造業：646 卸売業：252 小売業：751 サービス業：669

○調査項目 今月の業況・売上・採算などについての状況および自社が直面する問題等

※DI値(景況判断指数)について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

$$DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$$
$$\text{業況・採算} : (\text{好転}) - (\text{悪化}) \quad \text{売上} : (\text{増加}) - (\text{減少})$$

【本件照会先】 産業政策第一部 TEL:03-3283-7839 E-Mail:sangyo1@jcci.or.jp
<http://www.jcci.or.jp/lobo/lobo.html>

＜産業別の特徴的な動き＞

産業別にみると、業況D Iのマイナス幅は、すべての業種で拡大した。各業種から寄せられた特徴的なコメントは以下のとおり。

【建設業】	DI値のマイナス幅(最近6カ月の傾向)					
	業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
	⇔	⇔	⇔	⇔	↓	⇔

- ・「今後、復旧・復興工事が本格化した際、建設資材が被災地に集中することが予想される。被災地以外での品薄、価格上昇が懸念される」(管工事業)
- ・「震災対策関連の公共工事の受注増加には期待」(一般土木建築工事業)
- ・「価格競争力のある一部業者による受注が顕著。競争力に劣る中小・零細業者は全く受注できない」(一般土木建築工事業)

【製造業】	業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
		↓	↓	↓	↓	↓

- ・「夏以降の電力の供給状況が読めず、生産体制に苦慮」(自動車・同附属品製造業)
- ・「大手自動車メーカーが東北地方からの部品を調達できず、操業停止が続いている。そのため、下請けである自社も休業を余儀なくされている」(その他の機械・同部分品製造業)
- ・「原材料価格の上昇に加え、原油高により燃料費がかさみ、収益が圧迫されている」(石灰製造業)

【卸売業】	業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
		↓	↓	↓	↓	↑

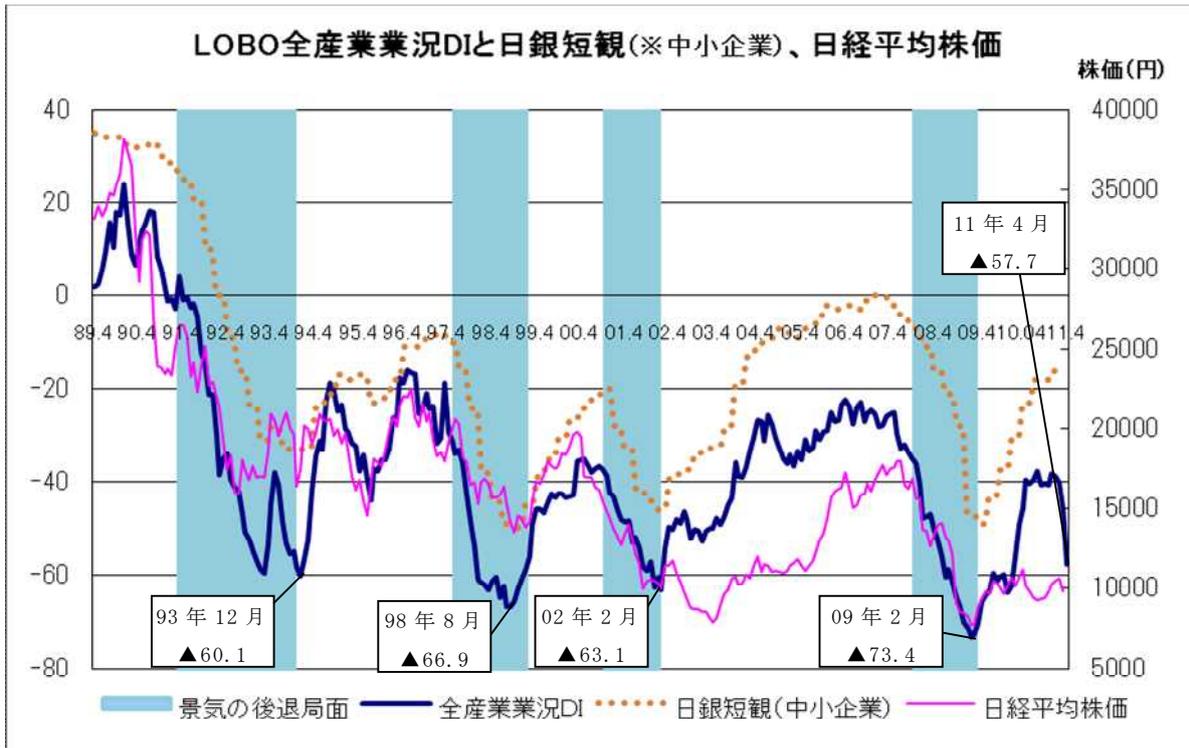
- ・「東日本地域で結婚式のキャンセルが相次ぎ、引出物の需要が落ち込んでいるほか、飲食店の業績不振により業務用食器の注文が減少」(陶磁器卸売業)
- ・「イベントの自粛・中止に伴いチラシ作製のキャンセルが相次いでいるため、受注が減少」(紙・紙製品卸売業)
- ・「中国製衣料品の仕入価格が上昇し、採算が悪化」(衣服・日用品卸売業)

【小売業】	業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
		↓	↓	↓	↓	⇔

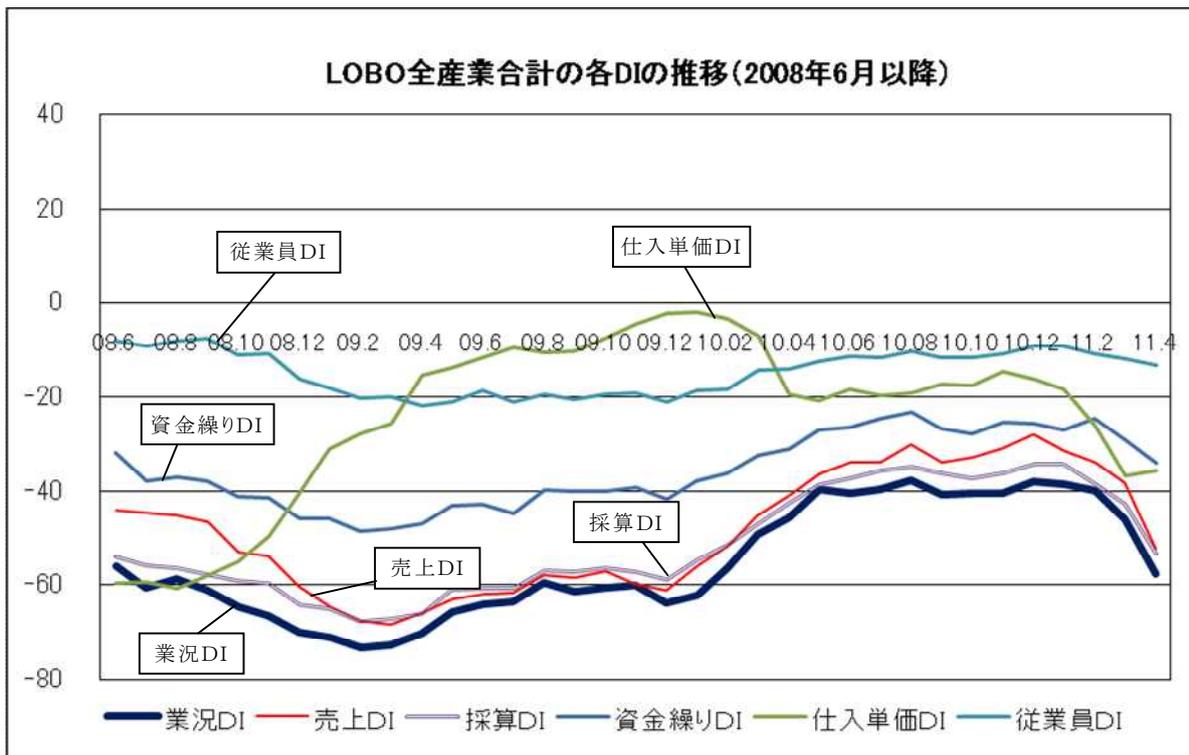
- ・「消費マインドが冷え込んでいる。衣料品・高額品の売上は前年と比べ2桁の減少となる見通し」(百貨店)
- ・「放射能汚染の風評被害による青果、鮮魚の売上減少を懸念」(総合スーパー)
- ・「入居しているテナントから賃料の値下げ要求が殺到」(商店街)

【サービス業】	業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
		↓	↓	↓	↓	⇔

- ・「キャンセルが相次いでいるほか、ビジネス目的の外国人の宿泊も減少。さらに、宴会予約も激減しており、非正規社員の解雇を検討せざるを得ない」(旅館)
- ・「イベントの中止や消費の自粛、風評被害による観光客の減少等、懸念材料が多い。先行きは真っ暗。廃業に追い込まれる同業者が多数出る見通し」(料亭)
- ・「荷主の生産や物流拠点が、被災地から関西や海外への移転が進むようだと、地元経済は破綻しかねない」(運送業)



※短観 (中小企業) : 資本金 2 千万円以上の企業が調査対象



【業況についての判断】

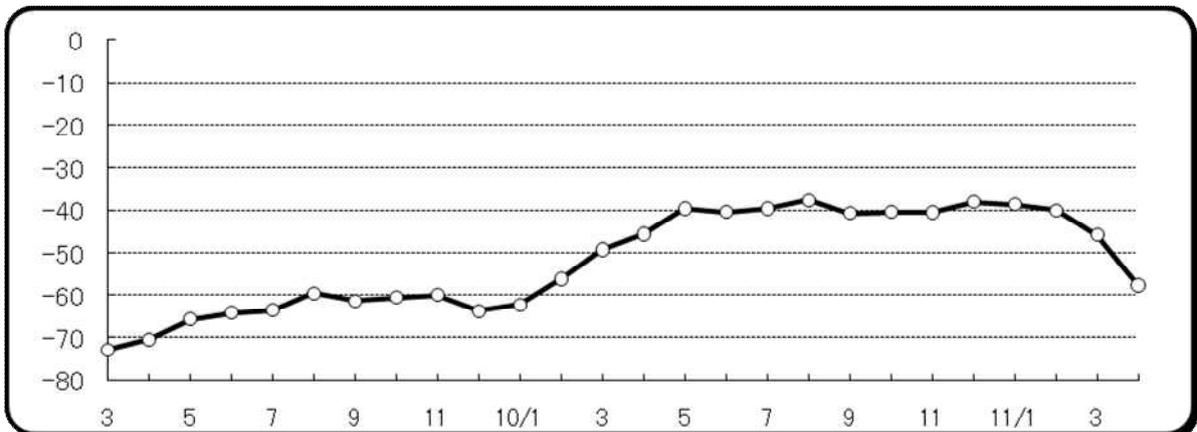
- 4月の景況をみると、全産業合計の業況DI（前年同月比ベース、以下同じ）は▲57.7（前月比-11.8ポイント）となり、マイナス幅は4カ月連続で拡大した。産業別にみると、建設業はほぼ横ばい、他の4業種は-10ポイント以上の大幅な悪化となった。
- 向こう3カ月（5～7月）の先行き見通しについては、全産業合計の業況DI（今月比ベース）は▲58.1とほぼ横ばいで推移する見込み。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、建設業、製造業はマイナス幅が拡大するものの、他の3業種は縮小する見込み。

業況DI(前年同月比)の推移

	10年 11月	12月	11年 1月	2月	3月	4月	先行き見通し 5～7月
全産業	▲40.6	▲38.1	▲38.7	▲40.1	▲45.9	▲57.7	▲58.1
建設	▲51.5	▲50.7	▲48.7	▲50.9	▲59.5	▲60.3	▲61.9
製造	▲27.7	▲27.1	▲26.8	▲29.8	▲35.7	▲50.2	▲58.0
卸売	▲41.3	▲26.3	▲36.4	▲33.8	▲37.1	▲51.9	▲48.1
小売	▲41.8	▲39.1	▲37.4	▲38.7	▲46.0	▲58.1	▲56.5
サービス	▲45.3	▲45.0	▲46.8	▲48.0	▲51.5	▲66.4	▲61.7

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しDI

《業況DI(全産業・前年同月比)の推移》



【売上（受注・出荷）の状況についての判断】

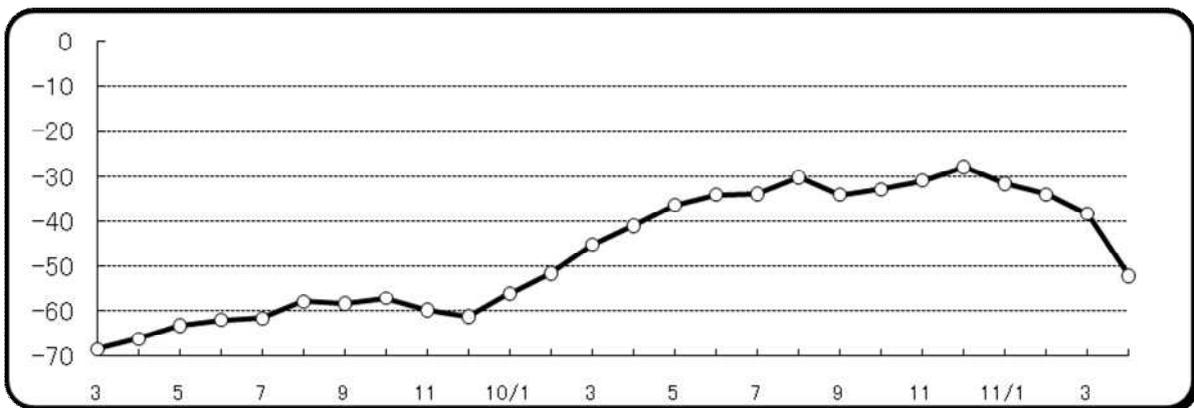
- 売上面では、全産業合計の売上D Iは▲52.2（前月比-13.8ポイント）となり、マイナス幅は4カ月連続で拡大した。産業別にみると、建設業はほぼ横ばいとなったものの、他の4業種はマイナス幅が大幅に拡大した。
- 向こう3カ月（5～7月）の先行き見通しについては、全産業合計の売上D I（今月比ベース）は▲53.9と、今月から1.7ポイント悪化の見込み。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、卸売業、サービス業はマイナス幅が縮小するものの、他の3業種は拡大する見込み。

売上（受注・出荷）D I（前年同月比）の推移

	10年 11月	12月	11年 1月	2月	3月	4月	先行き見通し 5～7月
全産業	▲31.0	▲28.0	▲31.6	▲34.0	▲38.4	▲52.2	▲53.9
建設	▲43.0	▲46.0	▲46.1	▲48.6	▲51.0	▲51.9	▲57.6
製造	▲16.3	▲9.6	▲15.8	▲17.1	▲22.7	▲44.0	▲49.5
卸売	▲31.5	▲18.0	▲24.5	▲30.8	▲26.7	▲46.6	▲42.7
小売	▲31.3	▲30.8	▲31.5	▲34.4	▲42.4	▲52.2	▲54.1
サービス	▲38.1	▲36.4	▲41.5	▲43.0	▲47.3	▲63.9	▲60.9

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しD I

《売上（受注・出荷）D I（全産業・前年同月比）の推移》



【採算の状況についての判断】

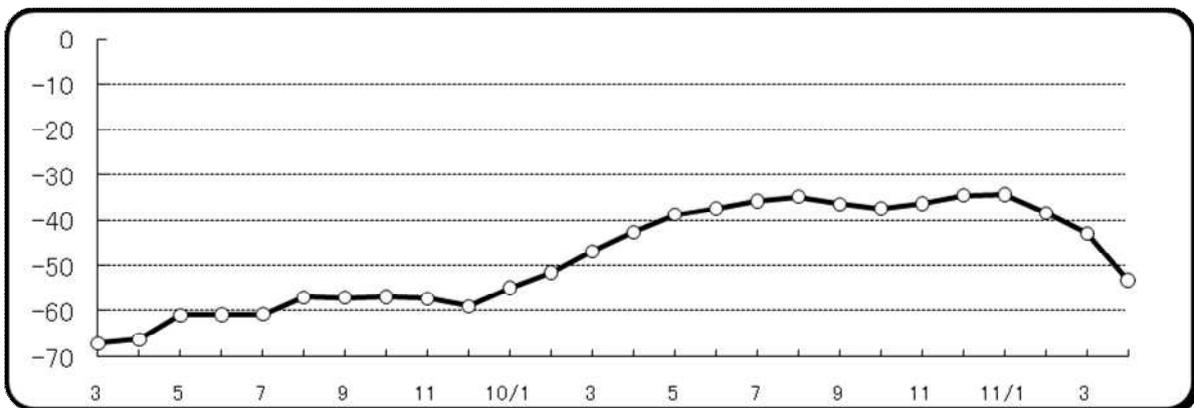
- 採算面では、全産業合計の採算D Iは▲53.3（前月比-10.4ポイント）となり、マイナス幅は3カ月連続で拡大した。産業別にみると、建設業はほぼ横ばいとなったものの、他の4業種はマイナス幅が大幅に拡大した。
- 向こう3カ月（5～7月）の先行き見通しについては、全産業合計の売上D I（今月比ベース）は▲51.7と、今月から1.6ポイント改善の見込み。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、建設業、卸売業はマイナス幅が拡大、小売業はほぼ横ばいとなるものの、製造業、サービス業は縮小する見込み。

採算D I（前年同月比）の推移

	10年 11月	12月	11年 1月	2月	3月	4月	先行き見通し 5～7月
全産業	▲36.3	▲34.5	▲34.4	▲38.4	▲42.9	▲53.3	▲51.7
建設	▲55.1	▲52.3	▲46.5	▲52.8	▲56.5	▲56.9	▲58.1
製造	▲25.8	▲25.4	▲26.5	▲31.3	▲36.3	▲53.6	▲52.0
卸売	▲29.4	▲18.8	▲22.4	▲26.2	▲25.0	▲38.2	▲40.5
小売	▲33.8	▲33.0	▲27.3	▲33.1	▲39.5	▲47.9	▲47.7
サービス	▲40.7	▲40.7	▲47.1	▲47.0	▲51.4	▲63.8	▲56.7

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しD I

《採算D I（全産業・前年同月比）の推移》



(参考)

資金繰りD I（前年同月比）の推移

	10年 11月	12月	11年 1月	2月	3月	4月	先行き見通し 5～7月
全産業	▲ 25.5	▲ 25.7	▲ 27.0	▲ 24.7	▲ 29.2	▲ 34.0	▲ 37.2
建設	▲ 35.5	▲ 41.7	▲ 40.4	▲ 38.1	▲ 37.7	▲ 38.8	▲ 47.2
製造	▲ 20.6	▲ 20.1	▲ 21.4	▲ 20.4	▲ 24.5	▲ 31.6	▲ 40.0
卸売	▲ 21.6	▲ 12.7	▲ 18.8	▲ 8.1	▲ 17.1	▲ 22.4	▲ 26.4
小売	▲ 24.0	▲ 24.9	▲ 21.6	▲ 22.0	▲ 28.6	▲ 31.7	▲ 31.6
サービス	▲ 27.5	▲ 27.3	▲ 32.7	▲ 29.6	▲ 33.9	▲ 41.3	▲ 38.4

D I = (好転の回答割合) - (悪化の回答割合)

【前年同月比D I】全産業合計の資金繰りD Iは▲34.0となり、マイナス幅は2カ月連続で拡大した。産業別にみても、全ての業種でマイナス幅が拡大した。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通しをみると、マイナス幅は今月と比べ悪化する見通し。産業別にみると、サービス業はマイナス幅が縮小、小売業はほぼ横ばいとなるものの、他の3業種は拡大する見込み。

仕入単価D I（前年同月比）の推移

	10年 11月	12月	11年 1月	2月	3月	4月	先行き見通し 5～7月
全産業	▲ 14.5	▲ 16.3	▲ 18.3	▲ 26.0	▲ 36.8	▲ 35.8	▲ 40.2
建設	▲ 19.1	▲ 16.0	▲ 22.7	▲ 30.6	▲ 45.3	▲ 53.0	▲ 60.2
製造	▲ 21.4	▲ 20.8	▲ 24.5	▲ 32.8	▲ 42.3	▲ 43.4	▲ 46.7
卸売	▲ 14.0	▲ 15.0	▲ 14.0	▲ 24.6	▲ 33.6	▲ 22.9	▲ 30.5
小売	▲ 3.3	▲ 9.4	▲ 10.8	▲ 13.6	▲ 28.5	▲ 25.7	▲ 31.5
サービス	▲ 16.9	▲ 20.2	▲ 18.6	▲ 30.0	▲ 35.5	▲ 33.2	▲ 33.8

D I = (下落の回答割合) - (上昇の回答割合)

【前年同月比D I】全産業合計の仕入単価D Iは▲35.8となり、マイナス幅は6カ月ぶりに縮小した。産業別にみると、建設業、製造業はマイナス幅が拡大したものの、他の3業種は縮小した。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通しをみると、マイナス幅は今月と比べ悪化する見通し。産業別にみると、今月と比べ、サービス業はほぼ横ばいとなるものの、他の4業種はマイナス幅が拡大する見込み。

従業員D I（前年同月比）の推移

	10年 11月	12月	11年 1月	2月	3月	4月	先行き見通し 5～7月
全産業	▲ 10.6	▲ 9.2	▲ 9.0	▲ 10.8	▲ 11.9	▲ 13.2	▲ 13.9
建設	▲ 23.8	▲ 23.6	▲ 21.9	▲ 23.0	▲ 23.9	▲ 23.5	▲ 21.6
製造	▲ 12.0	▲ 8.7	▲ 10.1	▲ 11.3	▲ 11.6	▲ 13.6	▲ 14.2
卸売	▲ 14.7	▲ 9.1	▲ 10.5	▲ 10.0	▲ 12.1	▲ 15.3	▲ 14.5
小売	▲ 5.3	▲ 4.4	▲ 4.0	▲ 6.9	▲ 6.5	▲ 4.2	▲ 7.7
サービス	▲ 4.9	▲ 5.8	▲ 4.2	▲ 6.7	▲ 10.3	▲ 15.5	▲ 15.6

D I = (不足の回答割合) - (過剰の回答割合)

【前年同月比D I】全産業合計の従業員D Iは▲13.2となり、マイナス幅は3カ月連続で拡大した。産業別にみると、小売業は過剰感が弱まったものの、建設業はほぼ横ばい、他の3業種は過剰感が強まった。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通しをみると、今月と比べほぼ横ばいとなる見込み。産業別にみると、建設業は過剰感が弱まるものの、製造業、卸売業、サービス業はほぼ横ばい、小売業は過剰感が強まる見通し。

※「先行き見通し」は当月に比べた向こう3カ月の先行き見通しD I

【ブロック別概況】

- ブロック別の業況D I（前年同月比ベース）は、北海道でマイナス幅が若干縮小したものの水準は低迷。他の8地域は拡大した。
- サプライチェーン（供給体制）の寸断による生産能力低下の影響で、東海はマイナス幅が大幅に拡大（前月比－25.0ポイント）。北陸信越、関東は、資材や商品の調達難に加え、宿泊・宴会キャンセルの増加など、風評被害等に伴う消費の低迷が顕著だったことから、前月に続き大幅な悪化となった。
- ブロック別の向こう3カ月（5～7月）の業況の先行き見通しは、今月と比べ、東海、中国、四国、九州の4地域でマイナス幅が拡大する見込み。特に東海は、製造業を中心に、仕入価格の高騰や部材の供給不安の長期化を懸念する声が多く、今月から大幅に悪化（－10.1ポイント）する見込み。

ブロック別・全産業業況D I（前年同月比）の推移

	10年 11月	12月	11年 1月	2月	3月	4月	先行き見通し 5～7月
全 国	▲ 40.6	▲ 38.1	▲ 38.7	▲ 40.1	▲ 45.9	▲ 57.7	▲ 58.1
北 海 道	▲ 42.9	▲ 49.0	▲ 48.9	▲ 48.3	▲ 51.1	▲ 49.4	▲ 48.1
東 北	▲ 35.8	▲ 25.5	▲ 34.2	▲ 40.6	▲ 58.2	▲ 66.3	▲ 48.9
北陸信越	▲ 37.0	▲ 32.3	▲ 34.7	▲ 35.1	▲ 45.0	▲ 62.3	▲ 62.6
関 東	▲ 37.2	▲ 36.2	▲ 34.5	▲ 38.7	▲ 49.5	▲ 63.7	▲ 61.6
東 海	▲ 38.3	▲ 29.0	▲ 35.1	▲ 23.7	▲ 28.9	▲ 53.9	▲ 64.0
近 畿	▲ 44.1	▲ 44.1	▲ 43.4	▲ 46.3	▲ 47.3	▲ 54.3	▲ 54.6
中 国	▲ 50.0	▲ 50.5	▲ 44.2	▲ 45.7	▲ 51.1	▲ 52.5	▲ 56.0
四 国	▲ 40.3	▲ 38.2	▲ 42.3	▲ 46.3	▲ 41.4	▲ 52.2	▲ 59.3
九 州	▲ 47.1	▲ 45.2	▲ 42.7	▲ 41.7	▲ 47.4	▲ 50.8	▲ 54.8

※「先行き見通し」は当月に比べた向こう3カ月の先行き見通しD I

地域における東日本大震災の影響

商工会議所LOBO(早期景気観測)

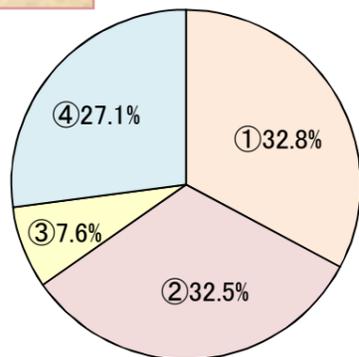
—2011年4月調査結果(別紙)—

1. 消費控えによる地元経済への影響

ポイント

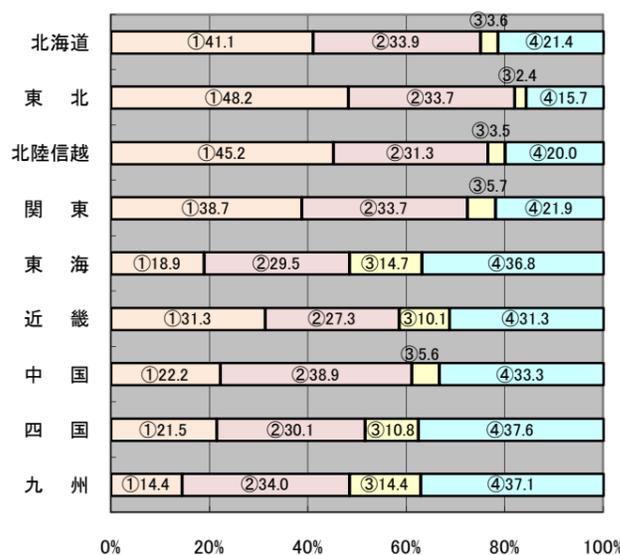
- ▶ **地元経済に影響が出ている**との回答は、**6割を超える(65.3%)**
- ▶ **東北をはじめ北海道、北陸信越、関東**では、**7割以上**が影響が出ていると回答
- ▶ **中国、四国、九州**においても、地元経済への影響は大きい
- ▶ 業種別では、**サービス業(68.1%)**、**小売業(66.9%)**で割合が高い
- ▶ 具体的には、**農水産物の出荷制限、観光客の落ち込み、外国人従業員の不足、日本製品の輸入規制**等の影響を訴える声が多い

◆全地域(産業)

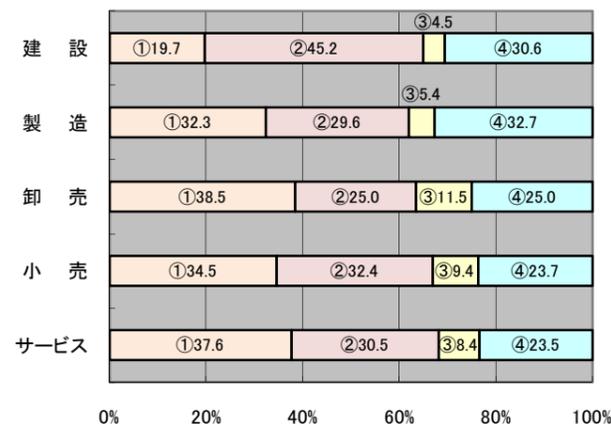


- ① 自社だけでなく、地元経済にも多大な影響が及んでいる
- ② 自社への影響は特になが、地元経済に悪影響が出ている
- ③ 自社への影響は大きい一方、地元経済への影響は限定的
- ④ 自社および地元経済への影響は特になが

◆地域別



◆産業別



< 地域の声 >

北海道・東北

- 景況感が回復に向かい始めた矢先に震災が発生し、さらに厳しい状況に。原発の問題もあり観光客はゼロに等しい状況。自粛ムードによる影響も大きい (札幌・旅館)
- リンゴなど果物は、風評被害等で海外での消費が落ち込んでいるうえ、現在では受け入れを拒否されている (弘前・農畜産水産物卸)
- 国内観光地への外国人観光客等が大幅に落ち込み、南部鉄器の売上が減少。原発事故による放射能汚染の風評被害、特に欧州、中国をはじめとする東アジア諸国への影響が大きい (奥州・鉄素形材製造)

関東

- 被災に伴う施設の補強費用の発生、放射能汚染による被害により復旧には資金と時間が必要 (ひたちなか・水産食料品製造)
- 県産品農産物の安全宣言後もスーパー等での買い控えが続き、地場野菜の価格低下が続いている (渋川・農畜産水産物卸)
- 中国人実習生の家族から帰国要請がある。また、次期実習生の募集にも見通しが立たず、生産に影響しかねない (甲府・織物外衣製造)

北陸信越・東海

- 東北地方の取引先のキャンセルや納期延長、自粛によるイベント中止等、売上に影響が出始めている。輸出商品では放射性物質に関する検査の要請がある (燕・金物類製造)
- 観光の目玉のアルペンルートがオープンするも、原発事故により観光客が少なくなっており、今季を通じて入込数の減少が懸念される (大町・旅館)
- 歓送迎会がほとんどない。例年4月前半は繁忙期であるが、今年は予約がほぼゼロの状態。消費低迷を実感している (瑞浪・食堂、レストラン)

近畿

- 外国人観光客の激減により、みやげ物店は厳しい状況が続いている (京都・商店街)
- 生活必需品は売れるものの、贅沢品は売れにくい (赤穂・総合スーパー)

中国・四国・九州

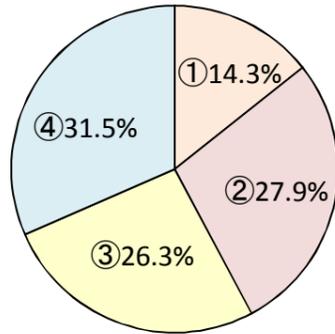
- 原発の影響による水産物全体の消費低迷が心配。検査により安全を証明する必要がある (下関・水産食料品製造)
- 欠航やキャンセルの発生に伴い、修学旅行等多数の入込減となった。宴会等飲料部門もキャンセルが多く発生 (那覇・旅館)

2. サプライチェーン（供給体制）の回復見通し

ポイント

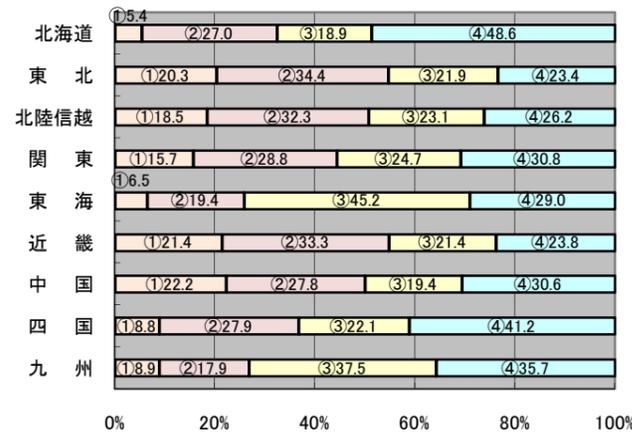
- ▶回復見通しについて、**中小企業は極めて厳しい見方**
 - ・「回復の見通しは全く立っていない」(31.5%)
 - ・「回復は秋以降になる見通し」(26.3%)
- ▶**自動車産業が集積している東海地方で特に影響が大きい**

◆全地域（産業）

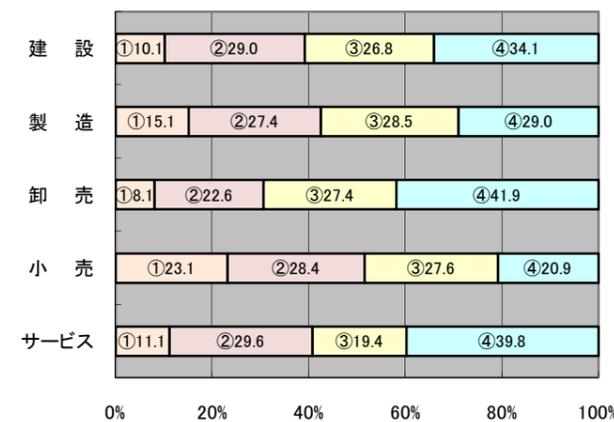


- ①すでに回復の目途が立っている
- ②夏頃には回復できそう
- ③回復は秋以降になる見通し
- ④回復の見通しは全く立っていない

◆地域別



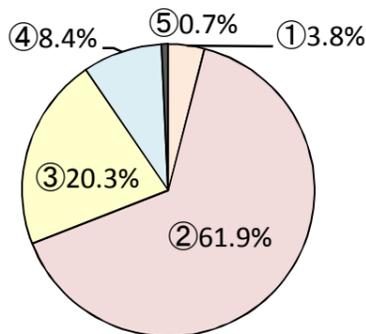
◆産業別



3. 素材・資材等の価格上昇への対応

ポイント

- ▶大多数の企業は、**販売価格への転嫁ができていない**（「転嫁できるので問題なし」の回答は、3.8%）
- ▶対応策は、「経費節減に努める」、「利益を削ってでも売上の確保に努める」が大勢(82.2%)



- ①販売価格に転嫁できるので問題なし
- ②経費節減に努める
- ③利益を削ってでも売上の確保に努める
- ④より安価な仕入先に変更していく
- ⑤対応策がなく、製品(商品)の生産(販売)を中止せざるを得ない

< 地域の声 >

北海道・東北

- ハウスメーカーによる建材の入荷遅れに伴い、設備工事に3～4週間の遅れが発生している (江別・建築材料卸売)
- 水産加工用の機械・部品等の調達先が三陸沿岸地域に集中していることから、入手困難となり、復旧への足かせとなっている (八戸・水産食料品製造)
- 夏期の電力不足を想定した保冷や蓄冷可能な衣料の見積依頼があるものの、資材調達に不安があることから需要期に納品が間に合うのかを懸念 (酒田・織物外衣製造)

関東

- 東北地方に関連部品工場が多く立地するため、ゴム製品等調達が滞っている。生産・調達の主導権は大企業が握っているため、中小企業には届かない (古河・自動車・同付属品製造)
- 鹿島コンビナート地区に甚大な被害があったことから、原料・樹脂材料・鋼材の入手が困難となり、代替材の確保に苦労している (横浜・その他の金属製品製造)
- 用紙、インキ、補助材料等の調達難への対応や原材料不足による値上げなど、今後不安 (相模原・印刷業)

北陸信越・東海

- 4月中旬から中部圏の自動車メーカーが生産調整を開始。これに伴い部品加工メーカーが操業停止してしまったため、自社も影響を受けている (岡谷・電子部品製造)
- 在庫切れや製造見込みが立たない印刷関連品がある。そのため、納期の繰り延べのほか、新規受注を断らざるを得ない状況に陥っている (長野・印刷業)
- 住宅建材、特にグラスウール（断熱材）の品不足に伴い価格が上昇 (中津川・一般工事)

近畿

- 断熱材に加え、震災後は、水まわり設備（キッチン、システムバス、トイレ）が入手困難となっている (彦根・一般工事)
- 東北の部品工場が被災し、操業停止となったことにより、自社も出荷停止で休業状態となっている (高砂・一般産業用機械製造)

中国・四国・九州

- 建築工場の引き合いは少しずつ出てはいるものの、風呂・台所・トイレ等の設備や、エアコン・エレベーター等、手配が難しいものがある (福山・一般工事)
- 金具、梱包ビニール等の部品・資材の調達が困難になってきており、提灯の本格的な需要期であるお盆に向けて不安がある (八女・生活雑貨製品製造)
- ビニール・プラスチック製品が品薄となっており、商品確保に苦慮。商品によっては納入不能になっており、売上に影響が出始めている (鹿児島・各種商品卸売)